

第4期

運用報告書(全体版)

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)

【2023年10月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」は、2023年10月17日に第4期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)
お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI
岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2021年10月25日から2045年10月16日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	JPMorgan・ファンズー USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ) およびマネー・リクイ ディティ・マザーファンドを 主要投資対象とします。
	JPMorgan・ ファンズー USテクノロジー ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)	米国のテクノロジー関連企 業の株式を主要投資対象と します。
	マネー・ リクイディティ・ マザーファンド	わが国の公社債および短期 金融商品を主要投資対象と します。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、4月および10月の各月の17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			S&P 500指数 (米ドル建て)			債組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
		税分	込配	み金	騰落	騰落	騰落			
(設定日) 2021年10月25日	円 10,000			円	%	ポイント	%	%	%	百万円 1,235
1期(2022年4月18日)	7,734			0	△22.7	4,392.59	△ 3.4	0.2	97.1	4,298
2期(2022年10月17日)	5,487			0	△29.1	3,583.07	△18.4	0.2	97.7	4,106
3期(2023年4月17日)	6,414			0	16.9	4,137.64	15.5	0.2	98.0	5,177
4期(2023年10月17日)	7,286			0	13.6	4,373.63	5.7	0.2	98.0	4,651

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) S&P 500指数(米ドル建て)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。S&P 500指数(米ドル建て)は当該日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

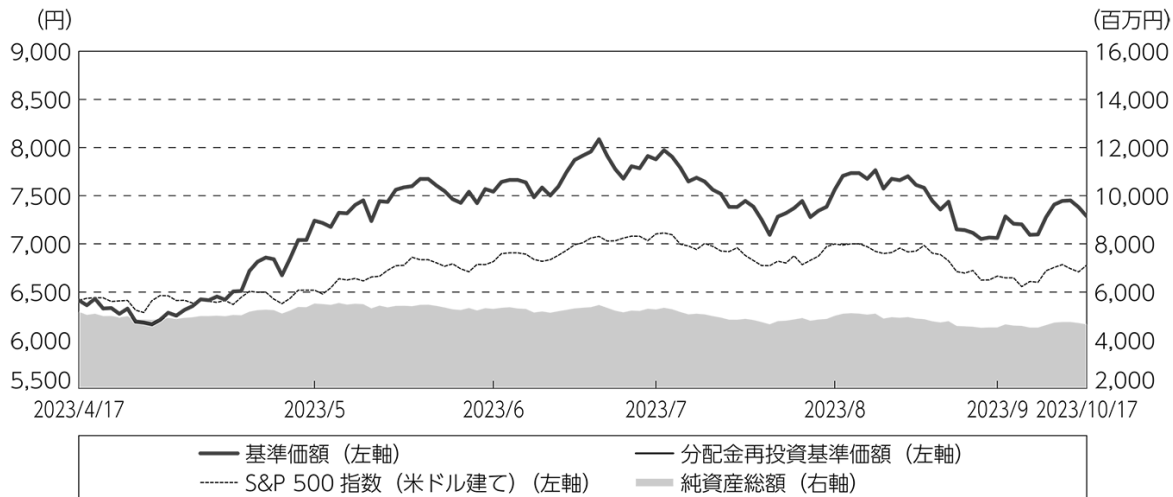
年月日	基準価額	基準価額			S&P 500指数 (米ドル建て)			債組入比率	投資信託 証券組入比率
		騰落	騰落	率	(参考指数)	騰落	騰落		
(期首) 2023年4月17日	円 6,414			%	ポイント	%	%	%	
4月末	6,165			△ 3.9	4,135.35	△ 0.1	0.2	98.0	
5月末	7,241			12.9	4,205.52	1.6	0.1	98.2	
6月末	7,542			17.6	4,396.44	6.3	0.2	98.2	
7月末	7,878			22.8	4,582.23	10.7	0.2	98.1	
8月末	7,563			17.9	4,514.87	9.1	0.2	97.8	
9月末	7,061			10.1	4,299.70	3.9	0.2	97.8	
(期末) 2023年10月17日	7,286			13.6	4,373.63	5.7	0.2	98.0	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月18日～2023年10月17日)



期 首：6,414円

期 末：7,286円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：13.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P 500指数(米ドル建て)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「J Pモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ソーシャルネットワークワーキングサービス (SNS) の大手企業や半導体メーカー、ソフトウェア企業の株価上昇がプラス要因となりました。個別銘柄では、META PLATFORMS INCやNVIDIA CORP、MONGO DB INCなどの組入れがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・太陽電池モジュールメーカーや医療機器メーカーの株価下落がマイナスに影響しました。個別銘柄では、FIRST SOLAR INCやDEXCOM INCの株価下落がマイナスに影響しました。

※「J Pモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」では、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

投資環境

(2023年4月18日～2023年10月17日)

米国株式市場は、期首から2023年5月にかけては、シリコンバレーバンク(SVB)破綻に端を発する金融システムへの不安や米国政府の債務上限問題の不透明感などから下落する場面があったものの、堅調な企業決算などが市場の支援材料となりました。6月から7月にかけては、米国政府の債務上限問題が解決したことや、堅調な経済指標などから景気の改善が意識され、堅調に推移しました。8月の前半では米国債の格下げや四半期定例国債入札を受けて金利が大幅に上昇する中、株式市場は下落しましたが、8月の後半はジャクソンホール会合の米連邦準備制度理事会(FRB)の議長講演で新たなタカ派的な内容が示されなかったことなどを受けて反発に転じました。その後期末にかけては、産油国による自主減産を受けた原油価格上昇からインフレ懸念が高まったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利見通し引き上げられたことによって、金利上昇へと繋がり、株式市場の下落し圧力となりました。

国内短期金融市場では、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合において、現状の金融緩和と政策の維持が決定されたことから、1年国債利回りが-0.1%台半ばへ低下しました。しかしその後、2023年7月の金融政策決定会合において、長短金利操作(YCC、イールドカーブ・コントロール)の運用柔軟化が決定されたことを受け、金融緩和の修正期待が高まったことから、1年国債利回りは-0.06%近辺まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月18日～2023年10月17日)

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)>

「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)

主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行いました。当期においては、ソフトウェアセクターへの投資比率を最大に維持し、同セクターへの投資比率は期を通じて拡大しました。一方で、ITサービスセクターへの投資比率は期を通じて若干上昇したものの、当ポートフォリオの中で最も低い投資比率となりました。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

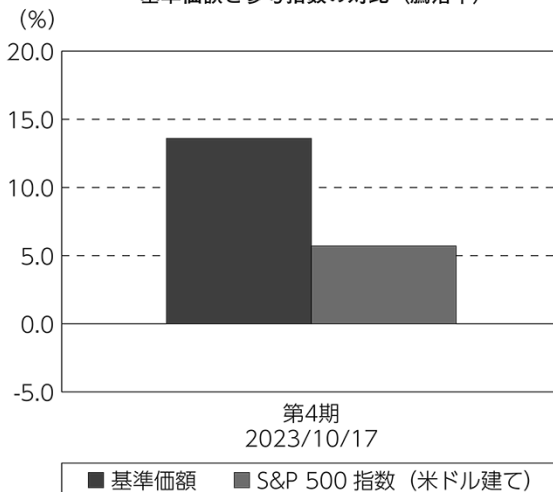
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月18日～2023年10月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるS&P 500指数（米ドル建て）の騰落率を7.9%上回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S&P 500指数（米ドル建て）です。

分配金

(2023年4月18日～2023年10月17日)

当ファンドは、年2回、4月および10月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2023年4月18日～ 2023年10月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国株式市場は当面、上下に値動きの大きい展開が想定されます。短期的には企業の決算発表への警戒感から、神経質な動きが続くと予想されます。また、個人消費関連指標の発表や消費者物価指数（CPI）の動向に市場の注目が集まると考えています。2023年末にかけては個人消費の鈍化による企業業績の下振れに対する警戒感から上値の重い展開を想定しますが、2024年以降は企業業績回復への期待や長期金利の低下に対する期待から株価は堅調に推移すると予想します。

国内短期金融市場は当面、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれますが、日銀の植田総裁はマイナス金利解除のための物価・賃金データが2023年末までに揃う可能性があると言っていることから、日銀の利上げリスクが意識される展開を想定しています。こうした投資環境の中、1年国債利回りは0%をやや下回る水準で推移すると予想します。

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)>

「JPMorgan・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」を高位に組み入れて運用を行います。

○JPMorgan・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)

長期的なイノベーションと変革の流れは止まっておらず、引き続き技術の進歩と、様々なセクターにおける普及に着目しています。生成AI（人工知能）に対する期待が追い風となっており、恩恵を受けるであろう銘柄への投資を継続することで、収益獲得を目指します。セクター別では、インターネットセクターや半導体セクターを嗜好しています。AIや自動化、電化への注目が半導体セクターの成長を支えるものとみています。また、AIによる需要からクラウド関連事業についても前向きに捉えています。一方、ソフトウェアセクターやITサービスセクターについては慎重に銘柄を選別していますが、ソフトウェアセクターでは株価下落で魅力が増した銘柄も出てきています。景気後退懸念が高まっており、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を嗜好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月18日～2023年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	47	0.656	
期中の平均基準価額は、7,241円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

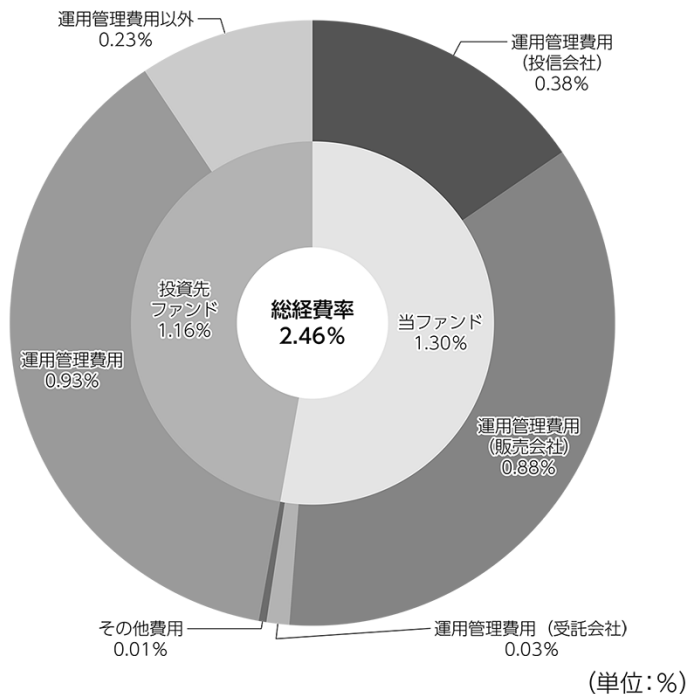
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.46%です。



総経費率(①+②+③)	2.46
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.93
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月18日～2023年10月17日)

投資信託証券

銘		買		売	
		口数	金額	口数	金額
国内	JPMorgan・ファンズ-USテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)	8,093	60,000	179,064	1,309,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月18日～2023年10月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)	当 期		末
		口数	口数	評価額	比率
	JPMorgan・ファンズ-USテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)	789,696	618,725	4,559,387	98.0
	合 計	789,696	618,725	4,559,387	98.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

親投資信託残高

銘		期首(前期末)	当 期	
		口数	口数	評価額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	9,598	9,598	9,589

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	4,559,387	97.2
マネー・リクイディティ・マザーファンド	9,589	0.2
コール・ローン等、その他	120,936	2.6
投資信託財産総額	4,689,912	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,689,912,920
コール・ローン等	120,935,513
投資証券(評価額)	4,559,387,435
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	9,589,972
(B) 負債	38,368,180
未払解約金	5,243,546
未払信託報酬	32,790,317
未払利息	122
その他未払費用	334,195
(C) 純資産総額(A-B)	4,651,544,740
元本	6,384,162,508
次期繰越損益金	△1,732,617,768
(D) 受益権総口数	6,384,162,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,286円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,732,617,768円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.7286円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は8,072,537,055円、期中追加設定元本額は693,390,539円、期中一部解約元本額は2,381,765,086円です。

○損益の状況 (2023年4月18日～2023年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,338
支払利息	△ 26,338
(B) 有価証券売買損益	529,644,587
売買益	722,200,572
売買損	△ 192,555,985
(C) 信託報酬等	△ 33,131,342
(D) 当期損益金(A+B+C)	496,486,907
(E) 前期繰越損益金	△ 975,340,726
(F) 追加信託差損益金	△1,253,763,949
(配当等相当額)	(△ 25,358)
(売買損益相当額)	(△1,253,738,591)
(G) 計(D+E+F)	△1,732,617,768
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,732,617,768
追加信託差損益金	△1,253,763,949
(配当等相当額)	(△ 25,140)
(売買損益相当額)	(△1,253,738,809)
分配準備積立金	7,590
繰越損益金	△ 478,861,409

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,780円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	0円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,810円
分配対象収益(a+b+c+d)	7,590円
分配対象収益(1万口当たり)	0円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

- ・ S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・ 2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、信託期間の延長に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年7月15日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年10月17日現在)

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(263,076千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円 245,000 (245,000)	千円 245,422 (245,422)	% 93.4 (93.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 93.4 (93.4)
合 計	245,000 (245,000)	245,422 (245,422)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	47,000	47,041	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	46,000	46,068	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	30,000	30,067	2024/1/31
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	37,000	37,105	2024/3/29
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	40,000	40,136	2024/4/12
第16回政府保証民間都市開発債券	0.699	45,000	45,002	2023/10/20
合 計		245,000	245,422	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

シェアクラス	Iクラス (円建て、円ヘッジ) 原則としてファンドの基準通貨 (米ドル) に対して、対円で為替ヘッジを行います。
運用会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (米国法人)
基本方針	主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指します。
投資態度	①資産の67%以上を、米国に設立されている、または主たる経済活動を米国で行っているテクノロジー関連企業 (テクノロジー、メディア、通信サービスを含みますが、それに限りません) が発行する株式に投資します。小型株式に投資することもあります。 ②資産の51%以上を、運用会社独自のESGスコアリング方法や外部データを用いて評価した、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行う企業に投資します。 ③カナダの企業の株式にも投資する場合があります。
運用報酬	純資産総額×年率0.65%
その他費用	運用資産の管理・保管業務等および監査業務の対価としての事務管理費用、有価証券の売買にかかる費用、臨時で発生する費用、租税等がかかります。

ＪＰモルガン・ファンズ—ＵＳテクノロジー・ファンド

以下は、ＪＰモルガン・ファンズ—ＵＳテクノロジー・ファンドの監査済報告書の一部を、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。ＳＢＩ岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益および純資産変動計算書

自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
米ドル

期首純資産額	6,444,771,279
収益	
受取配当金、源泉徴収税控除後	11,469,755
証券貸付取引収益	350,857
受取銀行利息	50,030
収益合計	11,870,642
費用	
運用および顧問報酬	69,671,368
ファンド・サービス報酬	5,532,649
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	864,419
販売報酬	6,735,863
登録および名義書換代行報酬	766,280
税金	2,501,636
銀行およびその他の支払利息	1,563
その他の費用	1,224,217
控除：報酬免除額	△ 26,181
費用合計	87,271,814
投資純損益	△ 75,401,172
実現損益	
投資有価証券売却実現純損益	△ 49,358,254
先渡為替契約実現純損益	△ 3,271,654
為替差実現純損益	△ 1,999,070
実現純損益	△ 54,628,978
未実現損益	
投資有価証券未実現評価損益	△2,755,745,049
先渡為替契約未実現評価損益	△ 1,868,049
為替差未実現評価損益	△ 80,791
未実現純損益	△2,757,693,889
事業活動による純資産増減	△2,887,724,039
設定	4,871,825,936
解約	△3,942,288,952
資本の増減による純資産増減	929,536,984
支払配当金	△ 357,465
期末純資産額	4,486,226,759

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets	Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing					Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
<i>Equities</i>					<i>Collective Investment Schemes - UCITS</i>				
<i>Canada</i>					<i>Luxembourg</i>				
Shopify, Inc. 'A'	USD	962,200	30,237,135	0.67	JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.) [†]	USD	153,372,463	153,372,463	3.42
			30,237,135	0.67				153,372,463	3.42
<i>Cayman Islands</i>					<i>Total Collective Investment Schemes - UCITS</i>				
GLOBALFOUNDRIES, Inc.	USD	775,000	31,968,750	0.71				153,372,463	3.42
			31,968,750	0.71	Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
<i>Luxembourg</i>					Total Investments				
Globant SA	USD	214,500	36,880,058	0.82				4,467,820,526	99.59
			36,880,058	0.82	Cash				
<i>Netherlands</i>					Other Assets/(Liabilities)				
ASML Holding NV, NYRS	USD	134,100	62,488,588	1.39				18,117,031	0.40
Elastic NV	USD	884,200	59,829,393	1.34	Total Net Assets				
			122,317,981	2.73				4,486,226,759	100.00
<i>United States of America</i>									
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	2,123,100	162,342,841	3.62					
Alphabet, Inc. 'C'	USD	109,183	236,728,397	5.28					
Amazon.com, Inc.	USD	1,025,000	106,102,875	2.36					
Amphenol Corp. 'A'	USD	981,700	62,283,956	1.39					
Analog Devices, Inc.	USD	789,100	113,204,286	2.52					
Apple, Inc.	USD	979,900	132,320,796	2.95					
Applied Materials, Inc.	USD	499,800	44,697,114	1.00					
Block, Inc. 'A'	USD	258,800	15,494,356	0.35					
Booking Holdings, Inc.	USD	68,400	117,639,450	2.62					
Confluent, Inc. 'A'	USD	1,146,126	25,936,831	0.58					
CrowdStrike Holdings, Inc. 'A'	USD	215,800	35,787,193	0.80					
Dexcom, Inc.	USD	799,800	59,301,171	1.32					
Enphase Energy, Inc.	USD	532,600	98,509,696	2.20					
Entegris, Inc.	USD	535,700	49,244,222	1.10					
Equinix, Inc., REIT	USD	48,100	31,452,590	0.70					
F5, Inc.	USD	444,200	66,989,802	1.49					
HubSpot, Inc.	USD	202,300	59,229,394	1.32					
Intuit, Inc.	USD	262,500	99,403,500	2.22					
Lam Research Corp.	USD	363,000	150,993,480	3.37					
Marvell Technology, Inc.	USD	1,698,785	72,792,937	1.62					
MercadoLibre, Inc.	USD	54,500	33,669,828	0.75					
Meta Platforms, Inc. 'A'	USD	677,000	108,204,910	2.41					
Microsoft Corp.	USD	676,700	172,369,024	3.84					
MKS Instruments, Inc.	USD	618,600	61,841,442	1.38					
MongoDB, Inc.	USD	234,300	60,354,509	1.35					
Monolithic Power Systems, Inc.	USD	172,700	66,017,166	1.47					
Netflix, Inc.	USD	161,500	27,617,307	0.62					
NVIDIA Corp.	USD	696,200	104,628,417	2.33					
Okta, Inc.	USD	461,000	40,708,605	0.91					
Oracle Corp.	USD	1,683,600	115,385,526	2.57					
QUALCOMM, Inc.	USD	770,400	97,058,844	2.16					
Salesforce, Inc.	USD	978,300	158,572,647	3.53					
SBA Communications Corp., REIT	USD	134,300	42,967,942	0.96					
ServiceNow, Inc.	USD	200,300	92,646,762	2.06					
Snap, Inc. 'A'	USD	1,403,400	18,293,319	0.41					
Snowflake, Inc. 'A'	USD	112,600	15,564,135	0.35					
Synopsys, Inc.	USD	655,100	197,807,445	4.41					
Take-Two Interactive Software, Inc.	USD	593,300	72,204,610	1.61					
Teradyne, Inc.	USD	1,148,300	101,681,965	2.27					
Tesla, Inc.	USD	240,050	161,692,879	3.60					
Trade Desk, Inc. (The) 'A'	USD	1,253,600	50,883,624	1.13					
Twilio, Inc. 'A'	USD	267,300	21,974,733	0.49					
Twitter, Inc.	USD	860,100	32,000,021	0.71					
Uber Technologies, Inc.	USD	2,198,100	44,368,649	0.99					
Universal Display Corp.	USD	314,300	31,417,428	0.70					
Veeva Systems, Inc. 'A'	USD	205,000	39,724,900	0.89					
VMware, Inc. 'A'	USD	695,300	79,041,704	1.76					
Walt Disney Co. (The)	USD	708,100	65,793,111	1.47					
Wolfspeed, Inc.	USD	1,022,200	63,703,504	1.42					
Workday, Inc. 'A'	USD	676,700	94,254,160	2.10					
Zoom Video Communications, Inc. 'A'	USD	434,200	46,431,177	1.03					
Zscaler, Inc.	USD	228,900	33,708,959	0.75					
			4,093,044,139	91.24					
<i>Total Equities</i>									
			4,314,448,063	96.17					
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing									
			4,314,448,063	96.17					

マナー・リクイディティ・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2023年7月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰落率	騰落率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2019年7月17日)	10,018	△0.1	△0.1	68.7	—	146
10期(2020年7月17日)	10,010	△0.1	△0.1	94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004	△0.1	△0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1	△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992	△0.1	△0.1	87.8	—	254

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

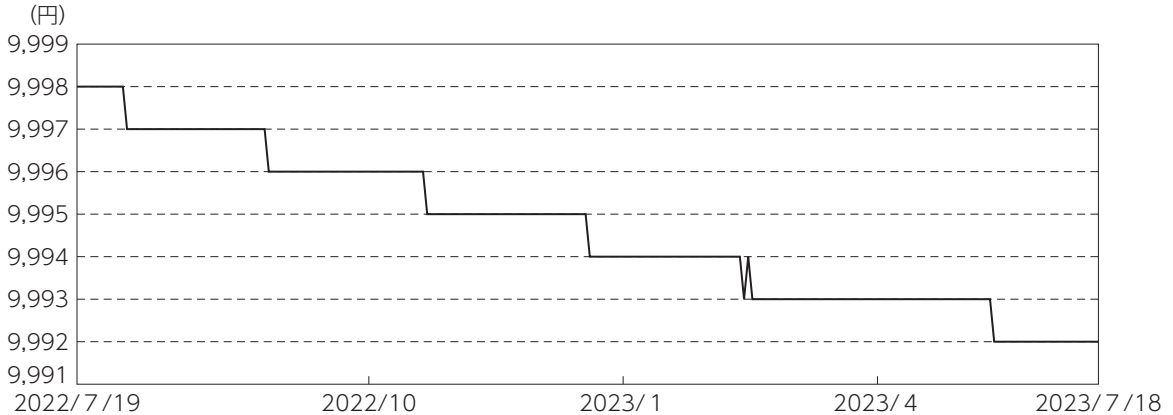
年月日	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年7月19日	円		%	%	%
7月末	9,998	—	—	80.0	—
8月末	9,998	0.0	0.0	79.3	—
9月末	9,997	△0.0	△0.0	90.5	—
10月末	9,996	△0.0	△0.0	99.4	—
11月末	9,996	△0.0	△0.0	83.6	—
12月末	9,995	△0.0	△0.0	67.2	—
2023年1月末	9,995	△0.0	△0.0	83.1	—
2月末	9,994	△0.0	△0.0	67.1	—
3月末	9,994	△0.0	△0.0	83.0	—
4月末	9,993	△0.1	△0.1	88.5	—
5月末	9,993	△0.1	△0.1	98.0	—
6月末	9,993	△0.1	△0.1	72.5	—
2023年7月18日	9,992	△0.1	△0.1	87.9	—
(期末) 2023年7月18日	9,992	△0.1	△0.1	87.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナスに影響しました。

投資環境

(2022年7月20日～2023年7月18日)

短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合においても、金融緩和政策の維持が決定され、早期の金融緩和修正期待が後退したことから、1年国債利回りは低下し、-0.10%近辺で推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月20日～2023年7月18日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月20日～2023年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 385,039	千円 — (423,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)
合 計	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.911	50,000	50,017	2023/7/31
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	47,000	47,126	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	46,000	46,154	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	30,000	30,125	2024/1/31
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	50,000	50,032	2023/8/14
合 計		223,000	223,455	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 223,455		% 87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,010		12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	254,465		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	254,465,690
コール・ローン等	30,240,774
公社債(評価額)	223,455,679
未収利息	508,715
前払費用	260,522
(B) 負債	227
未払利息	37
その他未払費用	190
(C) 純資産総額(A-B)	254,465,463
元本	254,668,510
次期繰越損益金	△ 203,047
(D) 受益権総口数	254,668,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は203,047円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9992円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は329,672,325円、期中追加設定元本額は17,705,065円、期中一部解約元本額は92,708,880円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	142,798,395円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	67,619,274円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	17,694,010円
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)	9,598,611円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	7,567,460円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	3,442,714円
E S G海洋関連株式ファンド (愛称「海」)	3,400,442円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	2,202,610円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	344,994円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,151,205
受取利息	2,165,940
支払利息	△ 14,735
(B) 有価証券売買損益	△2,326,279
売買損	△2,326,279
(C) その他費用等	△ 3,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 178,102
(E) 前期繰越損益金	△ 78,760
(F) 追加信託差損益金	△ 5,065
(G) 解約差損益金	58,880
(H) 計(D+E+F+G)	△ 203,047
次期繰越損益金(H)	△ 203,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠の要件に適合させる目的で、デリバティブ取引に係る利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月15日)